

平川市の給与・定員管理等について

平川市総務部総務課

平川市職員の給与と職員数等の状況についてお知らせします。

公表は国の通知に基づくもので、各数値は特に記載がない限り平成31年4月1日現在のものです。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	31,458	19,357,122	430,929	2,274,493	11.8	12.3

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

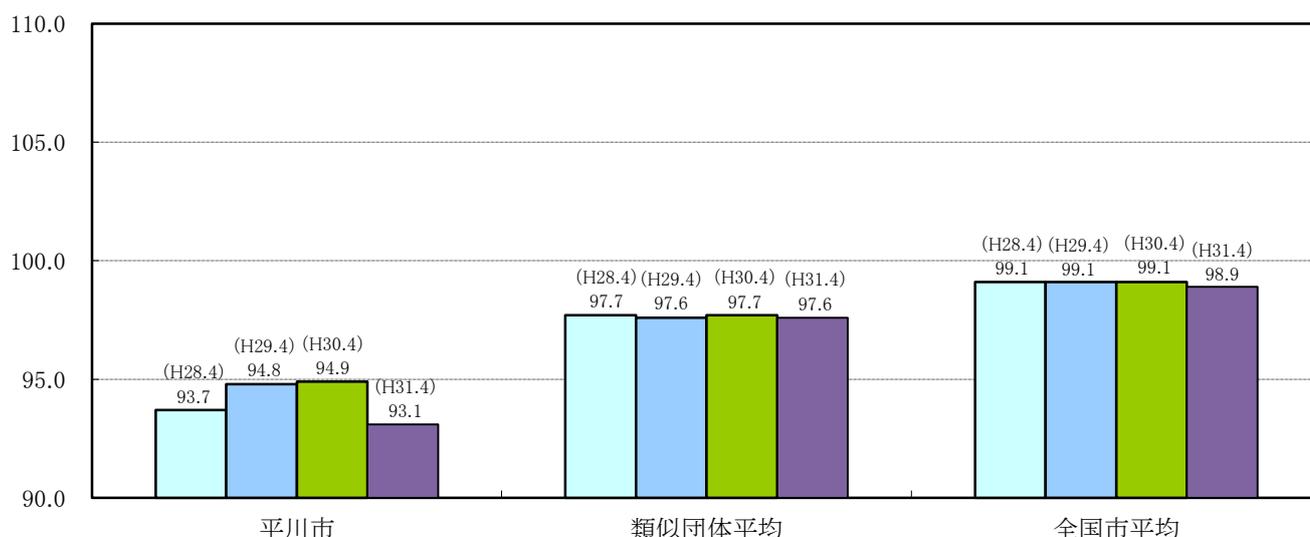
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体(一般市I-0) 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	276	969,397	124,369	360,366	1,454,132	5,269	5,770

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 平川市では、地域手当を導入していないため、地域手当補正後ラスパイレス指数の併記を省略します。

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与改定の状況

平川市では人事委員会を設置していないため、省略します。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期)

平成 27 年 4 月 1 日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については改定なし。高齢層については最大4%の引下げ。激変緩和のため、4年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

平川市では、地域手当を導入していないため、省略します。

③ その他の見直し

(内容)

管理職員特別勤務手当について見直しを実施。これまでは週休日、休日及び年末年始のみを対象としていたが、平日の午前0時から午前5時までに勤務した時間も対象とした。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
平川市	40.5 歳	286,300 円	327,457 円	308,610 円
青森県	42.9 歳	325,365 円	412,987 円	368,214 円
国	43.4 歳	329,433 円	— 円	411,123 円
類似団体	42.1 歳	314,695 円	368,118 円	339,416 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
平川市	55.3 歳	15 人	271,500 円	293,537 円	283,683 円	—	—	—	—
うち運転員	57.3 歳	3 人	313,500 円	324,067 円	317,114 円	自家用乗用 自動車運転者	48.8 歳	172,900 円	1.87
うち用務員	54.8 歳	12 人	261,000 円	276,652 円	273,752 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.30
青森県	53.3 歳	197 人	322,644 円	378,703 円	355,577 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	14 人	307,303 円	331,875 円	319,853 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
平川市	—	—	—
うち運 転員	5,269,234 円	2,366,200 円	2.22
うち用 務員	4,360,263 円	2,883,400 円	1.51

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成28年～30年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2)職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		平 川 市	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	180,700 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	148,600 円	148,600 円
技能労務職 (技能職・労務職平均)	高校卒	143,950 円	146,000 円	— 円
	中学卒	134,200 円	134,200 円	— 円

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 20年以上25年未満	経験年数 25年以上30年未満	経験年数 30年以上35年未満
一般行政職	大学卒	239,938 円	339,132 円	371,391 円	351,100 円
	高校卒	230,450 円	308,500 円	345,838 円	368,960 円
技能労務職	高校卒	— 円	238,400 円	268,600 円	281,567 円

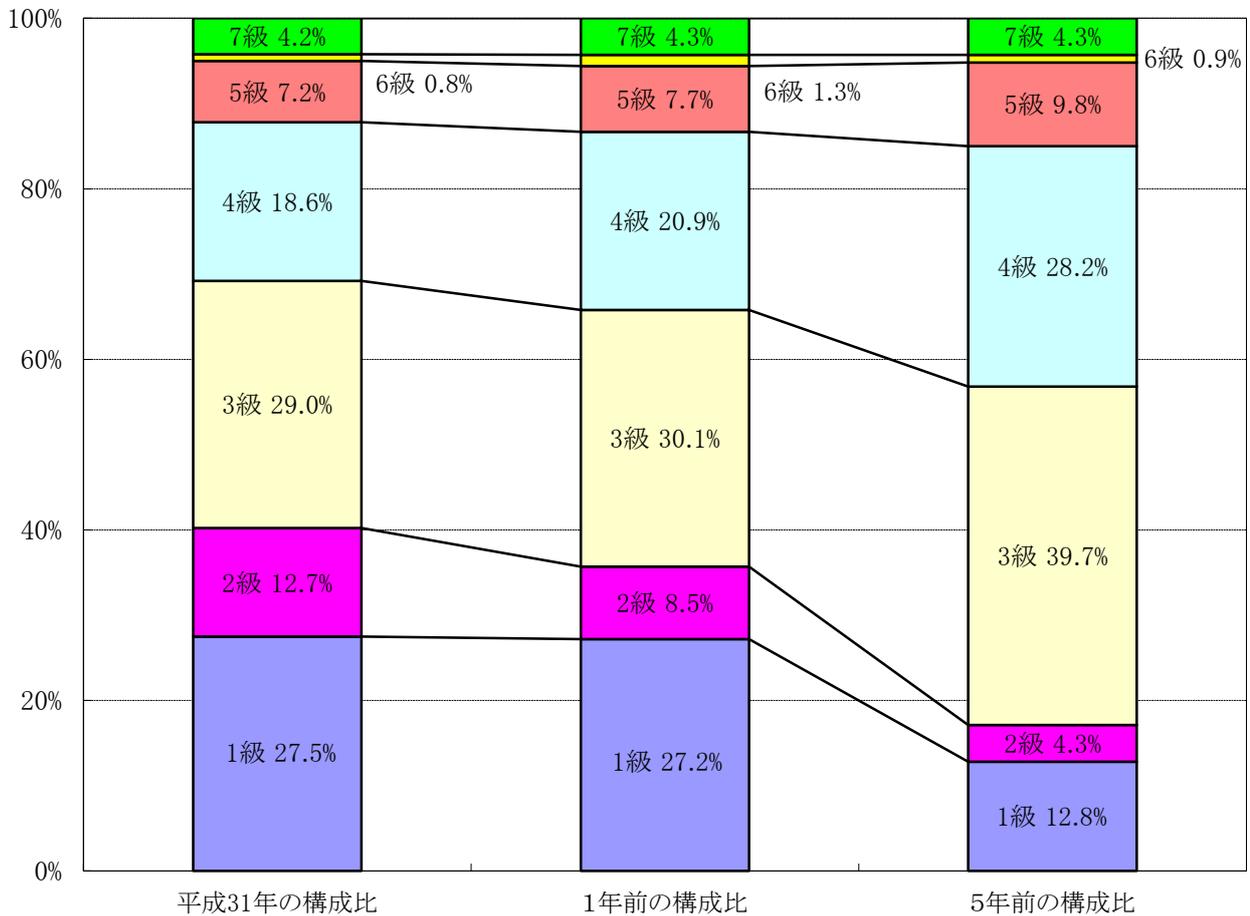
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

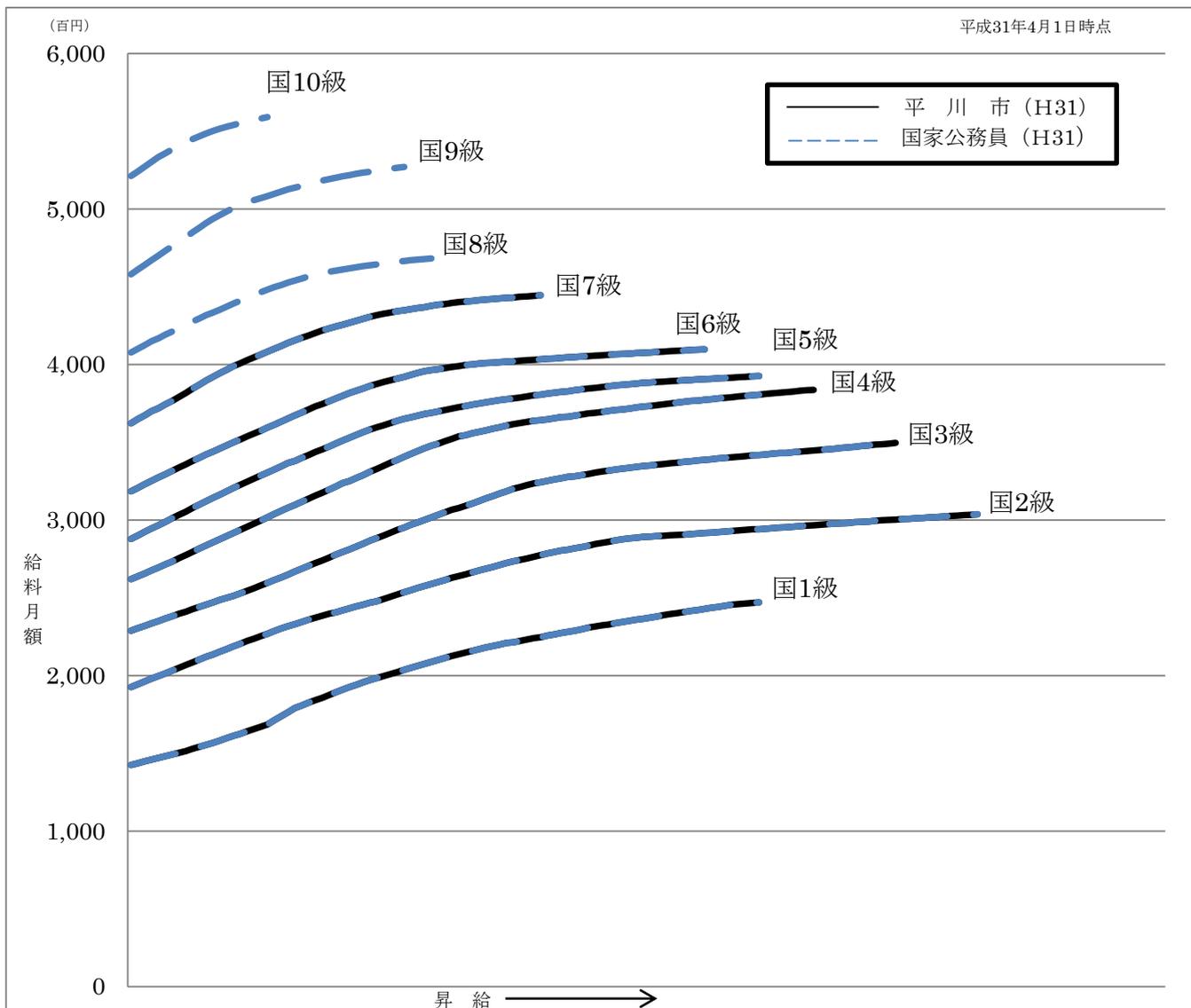
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	65人	27.5%	144,100円	247,600円
2級	主事・技師	30人	12.7%	194,000円	304,200円
3級	係長・主査	68人	29.0%	230,000円	350,000円
4級	課長補佐・主幹・主任主査	44人	18.6%	263,000円	384,200円
5級	課長・参事	17人	7.2%	288,900円	393,000円
6級	総括課長	2人	0.8%	319,200円	410,200円
7級	部長	10人	4.2%	362,900円	444,900円

(注)1 平川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(平成31年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(平川市)

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○			
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○	○	○
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 川 市	青 森 県	国
(平成 30 年度) 1人当たり平均支給額 1,322 千円	(平成 30 年度) 1人当たり平均支給額 1,612 千円	—
(平成 30 年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.75 月分 (0.85)月分	(平成 30 年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.75 月分 (0.85)月分	(平成 30 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(平川市)

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率	○	○	○	○
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2)退職手当(平成31年4月1日現在)

平 川 市	国
<p>計算式 基本額 + 調整額</p> <p>基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率</p> <p>(支給率) 自己都合 応募認定・定年</p> <p>勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分</p> <p>勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分</p> <p>勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分</p> <p>最高限度額 47.709 月分 47.709 月分</p> <p>その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) (退職時特昇 なし)</p> <p>調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 54,150)円 × 60ヶ月</p> <p>1人当たり平均支給額 自己都合 / 応募認定・定年 442 千円 / 20,039 千円</p>	<p>計算式 基本額 + 調整額</p> <p>基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率</p> <p>(支給率) 自己都合 応募認定・定年</p> <p>勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分</p> <p>勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分</p> <p>勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分</p> <p>最高限度額 47.709 月分 47.709 月分</p> <p>その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) (退職時特昇 なし)</p> <p>調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 95,400)円 × 60ヶ月</p>

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3)地域手当(平成31年4月1日現在) ※導入無し

支給実績(平成30年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		16,920 千円		
うち診療所関係職員分		16,870 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		1,538,202 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		3.4 %		
手当の種類(手当数)		8 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
死体処理手当	一般行政職	行旅死亡人の処理業務	0 千円	1体につき 1,000 円
犬猫死体処理手当	一般行政職	犬猫の死体処理業務	50 千円	1体につき 300 円
医師基本手当	診療所医師	医療業務	6,869 千円	給料月額の 55/100
研究手当	診療所医師	診療所での医療業務	9,720 千円	常勤医師 60 万円以内 その他の医師 30 万円以内
往診手当	診療所医師・看護師	往診業務	59 千円	医師1回につき 100~600 円 看護師1回につき 50~150 円
危険手当	診療所医師	月 20 日以上	120 千円	医 師 5,000 円
特別手当	葛川診療所勤務医師	葛川診療所での医療業務	0 千円	給料月額の 80/100
特殊業務手当				
特殊診療手当	平川診療所常勤医師	特殊診療行為を実施した 場合	102 千円	固定点数×30/100 以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	30,494 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	113 千円
支給実績(平成29年度決算)	36,581 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	135 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

(6)その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(30年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(30年度)	
扶養手当	扶養親族のある職員に支給		同	35,884 千円	261,925 円	
	配偶者	6,500 円				
	子	10,000 円				
	父母等	6,500 円				
	満 15 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子 1 人につき	5,000 円				
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給		同	10,061 千円	251,518 円	
	借家・借間(支給限度額)	27,000 円				
通勤手当	通勤距離が2km以上で通勤のため交通機関(バス等)又は交通用具(自動車等)を利用している職員に支給		同	13,347 千円	57,775 円	
	交通機関利用者(支給限度額)					55,000 円
	交通用具利用者	片道 2 km以上				2,000 円
片道 60 km以上		31,600 円				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給		同	15,402 千円	427,833 円	
	部長 級 45,000 円					
	総括課長級 30,000 円					
	課長 級 25,000 円					
寒冷地手当	毎年 11 月から翌年 3 月までの各月の初日において、市内その他寒冷の地域に在勤する職員に支給		同	19,381 千円	65,476 円	
	世帯主	扶養親族あり				17,800 円
		扶養親族なし				10,200 円
その他の職員		7,360 円				
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務をした場合、勤務 1 回につき 4,400 円を支給		同	803 千円	4,269 円	
管理職特別勤務手当	管理職手当を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等に勤務した場合、勤務 1 回につき 2,000 円～6,000 円を支給		同	59 千円	3,250 円	
単身赴任手当	異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に月額 30,000 円、距離に応じた加算額 8,000 円～70,000 円を支給		同	0 千円	0 円	

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	850,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長		985,000 円 / 648,000 円	
	教 育 長		790,000 円 / 571,000 円	
報 酬	議 長	328,000 円	未 公 表	
	副 議 長		500,000 円 / 304,000 円	
	議 員		450,000 円 / 264,000 円	
期 末 手 当	市 長	(30 年度支給割合) 3.2 月分	420,000 円 / 249,000 円	
	副 市 長			
退 職 手 当	教 育 長	(30 年度支給割合) 3.2 月分		
	議 長			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	850 千円×在職月数×45.5/100	18,564,000 円	任期毎
	教 育 長	680 千円×在職月数×26.5/100	8,649,600 円	任期毎
	備 考	600 千円×在職月数×22.5/100	6,480,000 円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

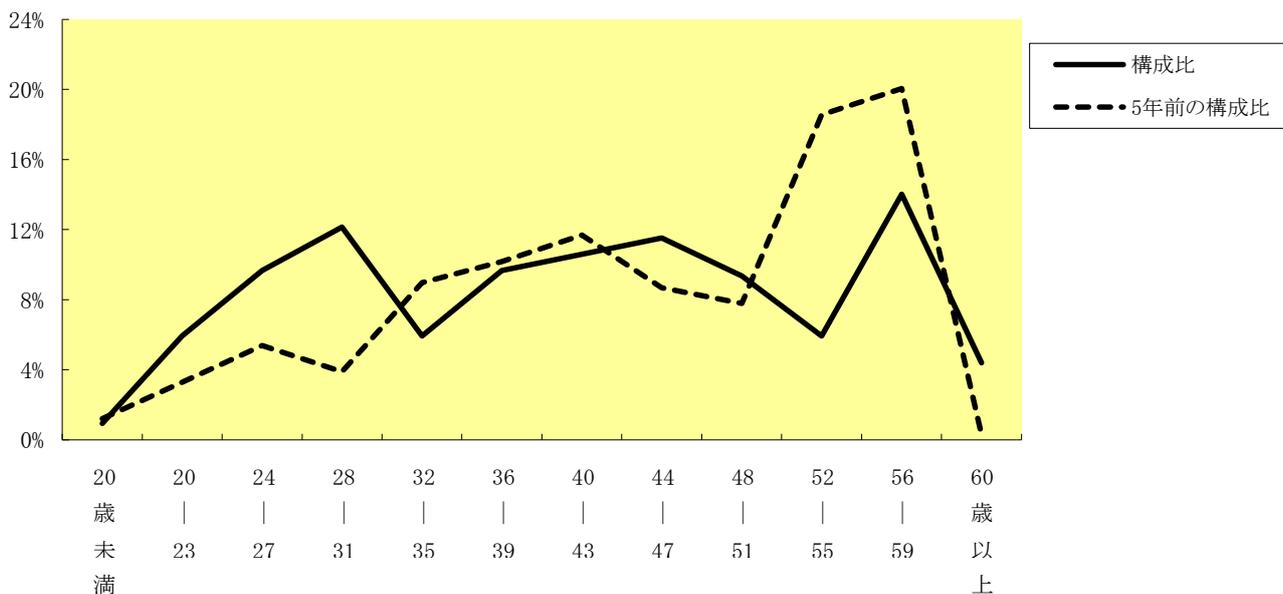
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成 30 年	平成 31 年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	
		総 務	85	86	1	業務増加による職員増
		税 務	23	23	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	24	24	0	
		商 工	8	8	0	
		土 木	29	29	0	
		民 生	32	31	△1	事務の統廃合縮小に伴う減
		衛 生	21	21	0	
	計	227	227	0	<参考> 人口1万当たり職員数 72.1人 (類似団体の人口1万当たり職員数 74.24人)	
教 育 部 門	49	49	0			
消 防 部 門	0	0	0			
小 計	276	276	0	<参考> 人口1万当たり職員数 87.66人 (類似団体の人口1万当たり職員数 97.93人)		
公営企業等 会計部門	病 院	15	14	△1	事務の統廃合縮小に伴う減	
	水 道	6	6	0		
	下 水 道	5	5	0		
	そ の 他	20	20	0		
	小 計	46	45	△1		
合 計		322 [439]	321 [439]	△1	<参考> 人口1万当たり職員数 101.95人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	19人	31人	39人	19人	31人	34人	37人	30人	19人	45人	14人	321人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		221	221	221	222	227	227	6 (2.7%)
教育		59	56	57	54	49	49	△10 (△16.9%)
消防		0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計		280	277	278	276	276	276	△4 (△1.4%)
公営企業計		54	53	49	50	46	45	△9 (△16.7%)
総計		334	330	327	326	322	321	△13 (△3.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	427,609千円	115,729千円	35,767千円	8.4%	10.0%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
30年度	人 5	千円 18,868	千円 1,459	千円 6,842	千円 27,169	千円 5,434	千円 6,181

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 川 市 水 道 事 業	41.2 歳	296,167 円	436,188 円
水道事業(公営企業会計)市町村平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平川市水道事業		水道事業(公営企業会計市町村平均)	
(平成30年度) 1人当たり平均支給額	1,368千円	(平成30年度) 1人当たり平均支給額	1,525千円
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当 2.50月分 (1.40)月分	勤勉手当 1.75月分 (0.85)月分	期末手当 —月分 —月分	勤勉手当 —月分 —月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況)	
・役職加算 5%~15%		—	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

平川市水道事業			水道事業(公営企業会計市町村平均)		
計算式 基本額 + 調整額			計算式 —		
基本額 退職日の基本給月額×退職理由別・勤続年数別支給率			基本額 —		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	— 月分	— 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	— 月分	— 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) (退職時特昇 なし)			その他の加算措置 —		
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 54,150)円 × 60ヶ月			調整額 —		
1人当たり平均支給額 自己都合 / 応募認定・定年 442 千円 / 20,039 千円			1人当たり平均支給額 9,232 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した全職種に係る職員(水道事業以外も含む)に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在) ※導入無し

支給実績(平成 30 年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成 30 年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象地域	支給率
—	— %	—	— %

エ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成 30 年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成 30 年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成 30 年度)		0 %		
手当の種類(手当数)		0 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 30 年度決算)	左記職員に対する 支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	558 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	112 千円
支給実績(平成29年度決算)	258 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	43 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との同異	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)
扶養手当	平川市と同様	同		78 千円	78,000 円
住居手当	〃	同		234 千円	234,000 円
通勤手当	〃	同		324 千円	81,100 円
管理職手当	〃	同		0 千円	0 円
寒冷地手当	〃	同		264 千円	52,920 円
宿日直手当	〃	同		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	〃	同		0 千円	0 円
単身赴任手当	〃	同		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	992,380 千円	141,657 千円	31,583 千円	3.2%	3.3%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
30年度	5 人	千円 17,229	千円 3,007	千円 5,480	千円 25,716	千円 5,143	千円 6,113

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 川 市 下 水 道 事 業	33.8 歳	262,480 円	347,533 円
下水道事業(公営企業会計)市町村平均	43.0 歳	337,379 円	508,852 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平川市下水道事業	下水道事業(公営企業会計市町村平均)
(平成 30 年度) 1人当たり平均支給額 1,096 千円	(平成 30 年度) 1人当たり平均支給額 1,504 千円
(平成 30 年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.75 月分 (0.85)月分	(平成 30 年度支給割合) 期末手当 — 月分 — 月分 勤勉手当 — 月分 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

平川市下水道事業	下水道事業(公営企業会計市町村平均)
計算式 基本額 + 調整額	計算式 —
基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率	基本額 —
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続 20 年 — 月分 — 月分 勤続 25 年 — 月分 — 月分 勤続 35 年 — 月分 — 月分 最高限度額 — 月分 — 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) (退職時特昇 なし)	その他の加算措置 —
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ～ 54,150)円 × 60 ヶ月	調整額 —
1人当たり平均支給額 自己都合 / 応募認定・定年 442 千円 / 20,039 千円	1人当たり平均支給額 6,725 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した全職種に係る職員(下水道事業以外も含む)に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在) ※導入無し

支給実績(平成30年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象地域	支給率
—	— %	—	— %

エ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		0%		
手当の種類(手当数)		0種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	514千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	129千円
支給実績(平成29年度決算)	257千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	51千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との同異	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	平川市と同様	同		774千円	258,000円
住居手当	〃	同		234千円	234,000円
通勤手当	〃	同		244千円	61,200円
管理職手当	〃	同		300千円	300,000円
寒冷地手当	〃	同		354千円	70,960円
宿日直手当	〃	同		0千円	0円
管理職特別 勤務手当	〃	同		0千円	0円
単身赴任手当	〃	同		0千円	0円